

令和 8 年 5 月 25 日

浜田市議会議長 澁谷 幹雄 様

議員名 村木 勝也

調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間

令和 8 年 5 月 11 日 (月) ~12 日 (火)

2. 調査研修目的

この度の視察において、「防災対策」と「学力向上」について学ぶ。

「越前市」では高い自主防災組織率や活動実態について「住民主体の防災体制」など視察するもの。

「あわら市」では、全国トップクラスの学力水準を維持するための取組を視察するもの。

3. 研 修 先

(1) 福井県越前市

(2) 福井県あわら市

4. 調査経費 46,400 円

(経費内訳)

高速料金(浜田⇄西風新都)	3,880 円
JR 乗車券・特急券	32,860 円
JR 乗車券(敦賀→武生→芦原温泉)	1,560 円
宿泊代	8,100 円

5. 調査研究活動の概要

別紙のとおり



【調査研究活動の概要】

(1) 越前市

防災対策について

1. 自主防災組織の結成現状と育成支援

越前市では、災害時の「共助」の基盤となる自主防災組織の結成・育成に注力しています。

- **結成状況**：町内会ベースでの自主防災組織結成数は **239 / 242 (結成率 99.1%)** に達しており、ほぼ全ての地域で組織化が完了しています。また、地区単位の自治振興会（自治会）は 17 地区あります。
- **財政的支援（育成事業補助金）**：
 - **結成・資機材整備支援**：過去の経緯として、結成された組織に対し年予算 600 万円（1 組織上限 20 万円）の枠内で補助金を交付。内訳として、防災組織結成費（上限 3 万円、補助率 10/10）や、防災資機材整備費（上限 20 万円から結成費等を引いた額、補助率 2/3 以内）を支給しています。
 - **マップ・マニュアル作成支援**：平成 23 年度～26 年度には、防災マップや避難マニュアル等の作成費用（会議費・作成費として上限 3 万円、補助率 10/10）を補助しました。

2. 避難所の迅速な開設に向けた先進的取り組み

大規模災害時、市職員の到着や物資の運搬を待たずに、地域住民の手でいち早く避難所を開設・運営できる体制を整えています。

① 防災資機材の分散配置・拡充

各広域避難場所（小中学校の体育館等）に、以下の防災資機材をあらかじめ整備・配備しています。

- ポータブル電源、発電機
- 折りたたみベッド、テント式パーテーション
- 簡易トイレ、投光器等

② キーボックスの設置による「鍵の共有」

- **設置前**：避難所の鍵を市職員が管理していたため、道路寸断などが起きた場合に避難所の開設が遅れるリスクがありました。
- **設置後**：広域避難場所にキーボックスを設置し、暗証番号を一部の地域住民（自主防災組織など）と共有。これにより、地域住民の手による迅速なファーストオープン（避難所開設）が可能となりました。

3. 地域住民・リーダーへの啓発と防災訓練

「自助」「共助」の意識を高め、実効性のある防災体制を構築するため、様々なソフト事業を展開しています。

- **リーダー育成研修会：**令和7年8月27日に開催され、435名の防災リーダーが参加。「まちの防災研究会」松森和人理事長による講演を通じ、ボトムアップ型の「地区防災計画」の重要性や、災害から命を守る三ヶ条（あまく見ない・正しく学ぶ・つながる）を共有しました。
- **地区防災訓練の実施（令和7年度実績）：**
 - **モデル地区訓練（岡本地区・白山地区）：**岡本地区の訓練（8月31日）では約1,000人の安否確認、約200人の避難参集を確認。避難所受付や、配備されたばかりのパーテーションやベッド等の設営確認訓練を行いました。
 - その他、原子力防災訓練や県総合防災訓練などにも参加しています。

4. 避難行動要支援者への個別避難計画

災害時に自力での避難が困難な高齢者や障がい者に対し、「個別避難計画」の作成・更新を進めています。

- **福祉専門職への委託：**令和5年度より、ケアマネジャーなどの福祉専門職へ個別避難計画の作成・補完を委託し、生活実態に即した計画づくりを推進しています。
- **役割分担：**本人や家族、福祉専門職が身体状況や緊急連絡先（黄色項目）を記入し、地域の区長や民生委員は青色項目の「避難支援者（近隣の助け手）」の確保・作成に限定することで、地域側の負担軽減を図っています。
- **今後の課題：**
 1. 日々入れ替わる新規対象者への理解促進と同意獲得
 2. 区長交代等に伴う、地域住民（避難支援者）との協力合意の継続
 3. 福祉事業所・地域・行政のさらなる連携強化

5. マイ・タイムラインの普及と外国人市民への対応

個人の避難行動の最適化と、多様な住民に配慮したダイバーシティ防災の取り組みです。

- **マイ・タイムラインの作成推奨：**台風や大雨などの進行型災害に備え、ハザードマップで自宅の危険度（浸水深など）を確認し、警戒レベルに応じた各自の避難タイミングや持ち物を時系列で整理する「防災行動計画」の普及を図っています。シートは市HPからダウンロード可能です。
- **外国人市民防災リーダーの養成・認定：**
 - **対象：**日本語がある程度わかる外国人、または通訳ができる日本人。

- **役割:** 外国人コミュニティでの自助共助の担い手、災害時の SNS 等による情報発信、避難所での通訳対応。
- **その他施策:** 市ホームページへの「避難場所一覧」や「ハザードマップ」の翻訳版掲載、外国人向け防災訓練（初期行動の周知や水消火器体験）の実施。

6. 今後の展望・議会提言

令和 6 年度の議会提言を受け、市はさらなる共助体制の拡充を目指しています。

1. **「地区防災計画」の作成支援:** 各地区自治振興会が地域特性に応じたボトムアップ型の計画を作れるよう、市が伴走型の支援を継続する。
2. **マニュアルの地域浸透:** 「避難場所開設・運営マニュアル」を町内会や地域に浸透させ、段階的に地域主体で運営が機能するよう体制を拡充する。
3. **担当者会議の拡充:** 令和 8 年度からは、新たに「各地区（自治振興会単位）防災担当者会議」を開催し、地域間の連携とノウハウの共有をさらに深める。視察当日、15 時からちょうどこの会議があった。

【所感】

今回の視察を通じ、越前市が取り組む防災対策の根底には「市民への徹底した寄り添い」と「行政・議会の強固な信頼関係」があることを強く実感した。

各地区の避難マニュアル作成において、市が単に予算を付けるだけでなく、4 年間にわたり職員が各団体に「伴走」して集中整備した点は特筆すべきである。その結果、要支援者や消火栓が明示された「丁寧で分かりやすい地図」が各地区で自発的に運用されている。モデル地区の成功を「横の展開」で広げるリーダー育成の手法は、本市における自主防災組織の活性化においても極めて有効な指針となると確信した。

個別避難計画の策定において最も感銘を受けたのは、書類の端々に溢れる「優しさ」である。「避難支援者」を「避難行動要支援者を手助けする人」と注釈を付ける配慮や、記入担当者を色分けして福祉専門職の関与を促す設計、さらには「出したくない情報は書かなくてよい」とする許容の姿勢。こうしたソフト面の細やかな工夫こそが、心理的ハードルを下げ、真に「動ける計画」に繋がるのだと深く認識した。

学校・社会体育館へのエアコン設置という大きな予算を伴う事業が、施政方針に明記され着実に進んでいる背景には、市と議会の建設的な対話がある。当局と議会が「どこに優先して予算を付けるか」という目的意識を共有し、共に現場を視察して必要性を肌で感じているからこそ、迅速な意思決定が可能となっている。この「同じ方向を向く姿勢」は、本市のインフラ整備を考える上でも不可欠な要素である。

越前市のマイ・タイムライン資料が、直近（5月29日）の気象警報の変更を即座に反映させていたことに関心した。一方で、本市の防災訓練資料が28日までの表記（「大雨・洪水警報」等）に留まっている現状には、一抹の危機感を抱かざるを得ない。最新の情報で市民へ届けることこそが、行政への信頼、ひいては市民の命を守ることに直結する。災害シナリオは、主催側の大切な確認である。



(1) 福井県あわら市 学力向上の取組について

あわら市の学校 小学校7校 1,113人 中学校2校 605人

1、学力向上の取組

①学力向上プランの作成

年度当初に全小中学校が作成し、一年をかけPDCAサイクルを回す。

②全国学力・学習状況調査終了直後からの対応

振り返り表による自己採点を行い、各学校での独自分析を行う。

全教員による分析結果の共有をし、授業の改善につなげる。

③指導主事学校訪問での授業公開、研究会、個別指導

18学級以上の小学校1校と中学校2校は年2回、他の6校は年1回行い、授業者への丁寧な個別指導を。また、全体研究授業と全体研究会を行う。

小学校の英語は必ず授業を公開。

④市独自に学力調査を実施

小2から小5の4つの学年で実施し、各校で分析会や研修会を行う。

⑤英語の教科指導員、ICT指導員、特別支援教育指導員を配置

市予算でそれぞれ1名ずつ配置し、日常的に小中学校を回り学校支援、授業支援等を継続して行う。

⑥小学校英語における教科担任制の導入

県費による英語の加配教員2名を入れ、6校を兼務する。

⑦SASA(県独自の学力調査)を活用した分析と研修会の実施

1951年から福井県独自の学力調査を実施してきた。

小5と中2で毎年12月に実施し、結果を分析し全教員で課題を共有、授業改善へつなげる。

⑧ICTを活用した授業の推進

iPadを導入し、中学校にプロジェクター、小学校に電子黒板を設置し、学習机も大型化に。

⑨ふるさと教育の推進

あわら市の良さを「あわらのたから展」として、子どもたちが見つけ、画像を配信し、駅前のシアターでも配信。

⑩市費支援員等の配置

生活支援員20名、学習運営支援員9名、学習支援員6名など多くの支援員を配置。

2、成果と課題

①成果

学力が向上し、児童生徒の変容につながっている。

②課題

子どもたちに手をかけすぎているか。多くの事がトップダウンで決まっていなかなど見直し、毎月行っていた職員会議を年4回にし、年14回の職員対話型研修会にしている。

3、福井県の学力水準が高いと言われる理由

①高い同僚意識

②協働する授業づくり

③多様なつながりの場

④共通に価値観の共有でぶれない指導 など

4、二学期制の取組

メリットとしては、教職員にとって「業務削減・多忙化の解消、子どもに向き合う時間が確保される」など。

子どもにとっては「夏休み、冬休みを学び直しに利用できることや、学校生活にゆとりができること」など。

【所感】

あわら市の学力向上は、福井県全体の組織的な取り組みや教員の資質向上に支えられている。しかし今回の視察を経て、私はその根底に「福井型コミュニティ・スクール」の存在があることを改めて確信した。

かつて私が市役所の社会教育担当として福井市の公民館視察に訪れた際、この制度が公民館を拠点としている点に強い関心を抱いた。家庭・地域・学校が三位一体となり、地域に根ざした開かれた学校づくりを目指す福井県独自の制度が、

学力にどう作用しているのか。それが今回の視察における私の主たる関心事であった。

現地での質疑において、説明員からは「ふるさと教育の推進や、学校に隣接する公民館の深い関わりが極めて大きい」との回答を得た。特筆すべきは、全国学力・学習状況調査における生活習慣等の質問調査の結果だ。同市では「地域の行事への参加」という項目が顕著に高く、地域社会と子どもたちの接点の多さが示されていたという。過去形になっている理由は、今は、この調査項目がないからだ。このことは、説明された指導主事も残念がっていた。

学校のそばにある公民館がハブとなり、地域の大人が子どもに関わる土壌があること。この「地域教育力」の厚みこそが、子どもたちの自己肯定感や学習意欲を育み、結果として学力向上を支える不可欠な要素となっているのだと再認識した。

また、あわら市では少子化を見据えた学校統合が着実に進められている点も注視すべきである。合併した旧町に各1校の中学校に再編したとのこと。浜田市においても学校統廃合の議論は避けられない課題だが、あわら市のスピード感や統合後の教育環境の整備状況を見るにつけ、本市においても議論を加速させるべき時期に来ているのではないかと強く感じた。

